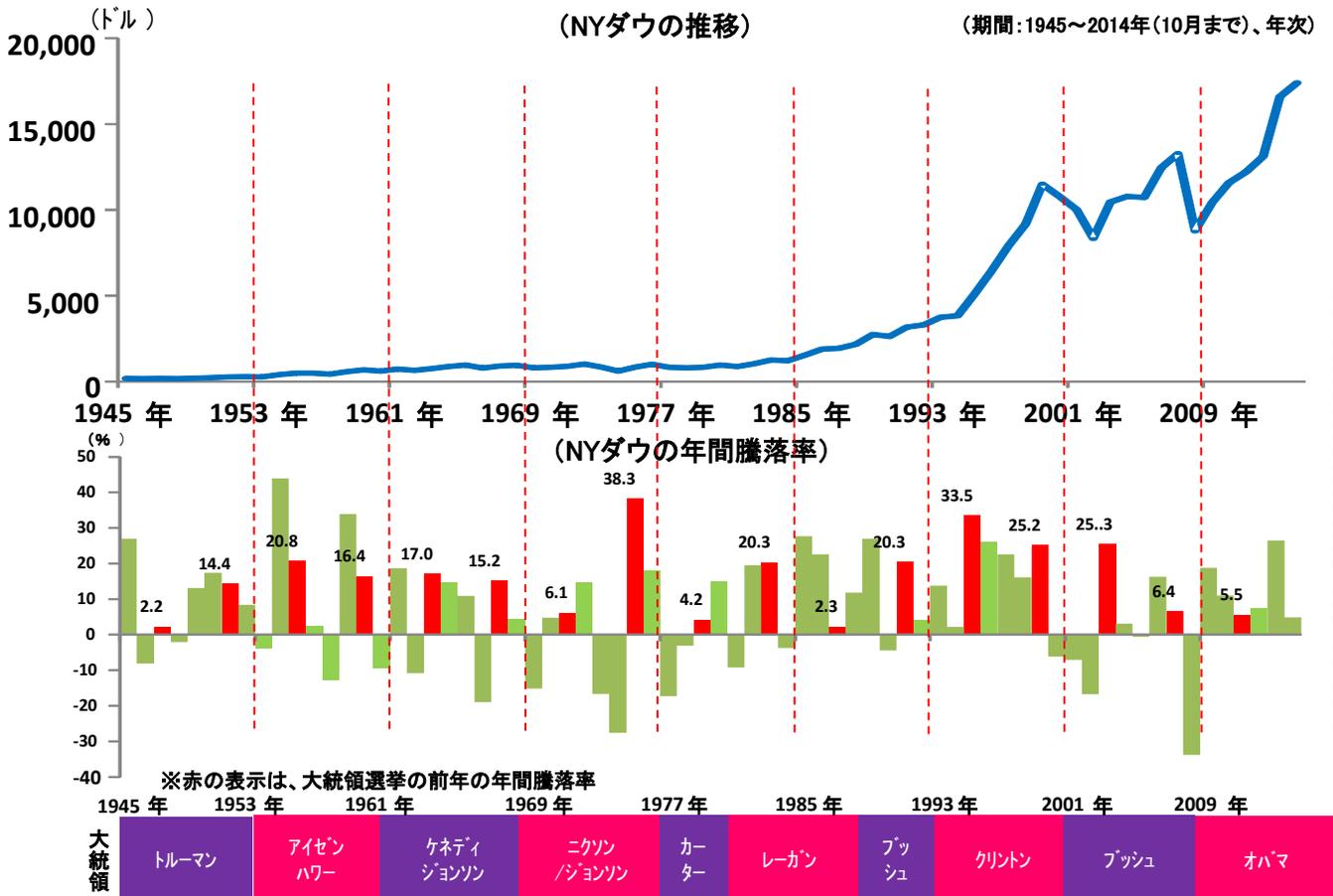


～米大統領サイクルと2015年の米国株式市場～

【図表①:NYダウの推移と年間騰落率】



11月4日に開票された米中間選挙では、共和党が上下院で過半数議席を確保する結果となりました。2016年には、大統領選挙が行われる予定であることから、今後、“ポスト・オバマ”に向けての政治的な動きが注目されると思われます。

政治と株式市場の関連性を表す特徴の1つに、「米大統領就任期間と米国株式市場」があり、「米大統領サイクル」と呼ばれています。米大統領の任期は1期4年、最長2期8年が通例※となっており、その就任期間において、株式市場に一定のパターンがみられます(図表①)。

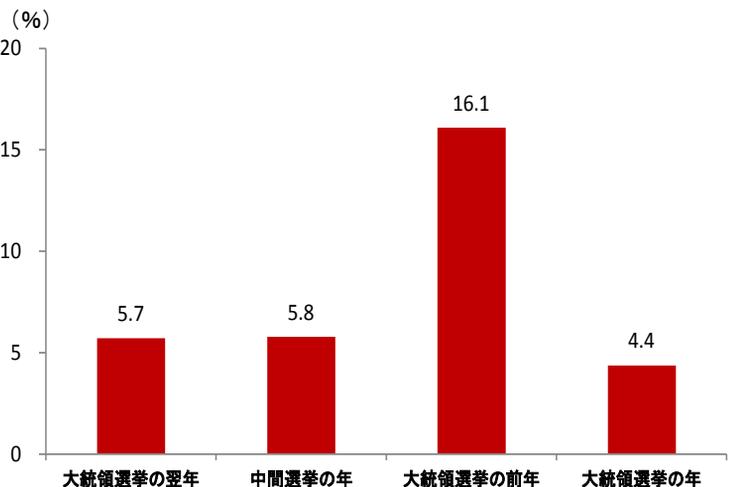
この大統領就任期間を、大統領選挙の翌年、中間選挙の年、大統領選挙の前年、大統領選挙の年の4つに分類し、NYダウの年間騰落率の平均(1945~2012年)をみても、「大統領選挙の前年」が+16.1%と最も良好なパフォーマンスとなっています(図表②)。

2015年は、「大統領選挙の前年」に該当します。“米大統領サイクル”によれば、2015年の米国株式市場は、良好なパフォーマンスが期待できると思われます。

足許の米国経済は、量的緩和第3弾(QE3)が終了しましたが、低金利は継続し、緩やかな回復基調にあります。2016年の大統領選挙に向け、2015年の米国株式市場は、緩やかに上昇すると期待されます。

【図表②:米大統領の就任期間、NYダウ年間騰落率(平均)】

(期間:1945※~2012年、歴年)



※米国合衆国憲法修正第22条により、1951年2月27日以降、1人の大統領の任期を10年までとしたことにより、現在、米国大統領の就任期間は最長8年が通例となりました。1951年当時のトーマス大統領の就任期間である1945年からのデータを使用。

出所:図表①~②はブルームバーグのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。